

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局				課名		経理課			政策体系 No		-			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
内部管理業務	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業名		経費区分		分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	R7当初予算
職員給与費		人件費	人件費	H3				12,638,103	12,342,474	12,941,023	12,636,488			・時間外勤務の縮減等により職員手当を抑制	13,193,711	12,870,572
農林事務所庁舎管理費		政策	県行	H3	(R6)			30,007	30,007	24,245	24,245			・農業局(畜産業振興総合推進費)と森林・林業局(林業振興総合推進費)に統合し、効率的に執行	-	-
経済産業企画推進事業費		政策	県行	H3				27,249	26,636	30,546	29,798			・経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討を実施	28,245	27,385
計								-	-	12,995,814	12,690,531				13,221,956	12,897,957

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		政策管理局			課名		産業政策課			政策体系 No		-				
指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
各種政策	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
産業成長戦略推進事業費		政策	県行	H26			24,970	24,970	24,770	24,770			・地域経済牽引事業計画の制度周知・広報の強化 ・企業紹介動画の制作業務の廃止		22,914	22,914
経済産業部企画調整費		部局長	調査費	H19			16,000	16,000	16,000	16,000			・経済産業施策の推進に必要な調査を実施		16,000	16,000
森の力再生基金積立金		年次	積立金	H18	R7		1,005,478	1,005,046	1,006,200	1,006,000			・荒廃森林の再生を図るため、もりづくり県民税を基金に積立て		925,000	924,000
大阪・関西万博参加事業費		年次	県行	新規	R7		-	-	-	-			・令和7年4月から開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)への出展により、本県の持つ美しく豊かな自然・水・食の魅力を世界に向けて発信し、観光誘客や県産品購入等へ繋げる		48,900	48,900
計							-	-	1,046,970	1,046,770					1,012,814	1,011,814

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局			課名		組合検査課		政策体系 No			-				
指標		目標		R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R7目標	R7目標/目標			
自己資本比率の確保 (目標達成組合の割合) ①農業協同組合、②水産業協同組合		①100% ②100%		①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	組合検査の目標は農業協同組合等の不祥事や経営破綻を防止するため、検査を通して組合の事業運営や財務内容の健全性を高めることにあり、全ての組合で自己資本比率の基準値(①農協:8%、②漁協:政令第19条の自己資本基準)を上回るという目標に向けて改善支援していく。			①100% ②100%	①100% ②100%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農協等団体検査費		政策	県行	S22			6,612	6,612	7,983	7,983			・業務効率化及びR5年度実績に基づく旅費等の見直し		6,650	6,650
計							-	-	7,983	7,983					6,650	6,650

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		産業革新局		課名		産業イノベーション推進課		政策体系 No		3-1, 8-1, 8-2, 8-3, 8-4	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
ICT人材を確保している企業の割合	58.0% (R7)	55.2%	55.8%	96.2%	55.8%	96.2%	・目標達成に向けて実績は伸びを見せており、今後も着実に取り組む ・生成AI技術の急速な進展など、社会状況の変化を踏まえた戦略の見直しに着手	55.5%	95.7%

事業名		業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
ふじのくにICT人材育成事業費	年次政策	国奨	H30		142,855	126,905	138,800	127,800			・戦略の見直しを実施 ・ICT拠点形成に対する支援を拡充 ・財源の一部は第2世代交付金の対象	153,500	102,112		
スタートアップ支援事業費	重点年次政策	国行	R5		143,120	131,002	247,000	185,907		○	・資金調達支援など、戦略に基づく取組の充実・強化 ・共創支援、ビジネスプランコンテスト入賞者への伴走支援を廃止 ・財源の一部は第2世代交付金の対象	680,000	615,967		
地域創業支援事業費助成	年次	国奨	R5		103,000	57,500	87,700	49,833			・件数及び事務費を見直し ・財源の一部は第2世代交付金の対象	83,300	47,700		
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	準義務	県奨	R5		2,430	2,430	2,430	2,430			・起業家の発掘、育成支援等の事業に対する助成	2,430	2,430		
中小企業AI・IoT等導入促進事業費	重点政策	国行	R5		27,174	27,174	33,000	33,000			・AI導入支援を新たに追加 ・ロボット導入プラットフォームを構築し一体的に支援 ・財源の一部は第2世代交付金の対象	35,900	23,018		
新成長戦略研究費	政策	試験県行	H23		186,193	186,193	220,000	190,000			・R6見直し後の研究費水準を維持し、研究開発を推進 ・クラウドファンディングや寄付金、国庫等の競争的研究資金などの外部資金の確保に取組む	220,000	190,000		
研究環境整備事業費	政策	県行	H15		7,029	7,029	7,492	7,492			・外部資金確保の取組推進 ・特許評価及び出願等の件数の減少等に伴う予算減	6,492	6,492		
産学官技術交流促進事業費	政策	県行	H17		24,500	24,500	24,500	24,500			・事業プロデューサや技術コーディネータの配置など知的財産を活用した新規事業創出に対する支援を確実に推進	24,500	24,500		
知的財産活用促進事業費	政策	県行	H29		12,000	12,000	11,500	11,500			・県内企業の未利用特許等の活用促進による製品開発を支援	11,500	11,500		
計					—	—	772,422	632,462				1,217,622	1,023,719		

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部			
局名	産業革新局		課名	新産業集積課		政策体系 No		4-2,8-2,8-3	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
先端企業創出プロジェクト等による事業化件数	(2022~2025年度) 累計476件	130件	累計264件	55.5%	—	—	・目標達成に向けて事業化件数は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し ・これまでの個別プロジェクトへの研究開発等助成に加え、新たな価値創出のためプロジェクト間連携コーディネータを配置	累計476件	100.0%
リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	(2022~2025年度) 累計68件	12件	累計26件	38.2%	—	—	同上	累計68件	100.0%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
リーディング産業育成事業費助成	重点政策 年次	国奨	R4			673,249	629,556	795,000	747,750			・これまでプロジェクトの取組と健康づくり施策を融合させ、新たに静岡ウェルネスプロジェクトを立上げに伴い、同プロジェクトには予算を重点配分 ・プロジェクト間連携コーディネーターの設置等の新規メニューについては、国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用により財源を確保	787,900	681,466
成長産業販路開拓等事業費助成	政策	県奨	H25			42,270	42,270	40,333	40,333			・出展効果が見込まれる展示会を毎年度精査	40,333	40,333
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	政策	県奨	H29			8,921	8,921	9,000	9,000			・成長産業分野に係る人材育成に重点的に取り組み、中小企業の成長分野への参入の支援を確実に推進	9,000	9,000
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	重点政策	国奨	H30			189,758	109,113	200,000	124,475		○	・中核支援機関である次世代自動車センター浜松による、分解部品の3次元計測データのオープン化や次世代電動モビリティの開発支援等の新たな取組を支援 ・次世代自動車部品開発等における生成AI等の最先端技術活用モデルを創出 ・国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用による、一部財源を確保	119,000	96,200
医療用ガウン生産供給体制維持事業費	政策	県行	R2	(R6)		4,675	4,675	5,000	5,000			・事業終了	—	—
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	重点政策	国行	H27			72,500	72,500	69,000	69,000		○	・脱炭素や循環経済を実現する素材となるCNFを社会実装するため、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、産学官連携による研究開発を推進 ・国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用による、財源確保	72,500	67,450

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
静岡型航空産業育成事業費助成	重点政策	国奨	H29			70,000	70,000	59,700	59,700			・今後成長が見込まれる次世代エアモビリティ分野に予算を重点配分 ・国際経済交流推進員の旅費等見直し ・国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用による、一部財源を確保	65,600	57,100	
環境資源協会事業費助成	準義務	県奨	S48			3,160	3,160	3,160	3,160			・環境保全対策事業等を実施する(一社)静岡県環境資源協会に対する支援を継続	3,160	3,160	
ファルマバレープロジェクト推進事業費	重点政策	国奨	H15		①	216,000	215,628	283,000	283,000		○	・次世代型企業育成プログラムによる高度な医療機器開発への集中支援 ・山梨県と連携した展示会の開催 ・国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用による、一部財源を確保	285,500	278,750	
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	政策年次	県行	H27			64,220	712	66,665	3,957			・法定の電気子メータの更新	73,875	11,167	
医療田園都市構想推進事業費	政策	県行	R5	Ⓜ	①	25,000	25,000	25,100	25,100			・ファルマバレープロジェクト推進事業費に統合し、効率的に執行	—	—	
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	政策	県奨	H20	Ⓜ		142,950	142,950	143,000	143,000			・これまでプロジェクトの取組と健康づくり施策を融合させ、新たに静岡ウェルネスプロジェクトを立上げ	—	—	
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費	重点	国奨	新規			—	—	—	—		○	・フードテック等の先端技術を活用した食の社会課題解決と高付加価値化に資する未来型食品の開発と健康・医療データ等を活用した新たなウェルネスサービス・製品の創出を推進 ・国庫(新しい地方経済・生活環境創生交付金)活用による、財源確保	121,600	110,650	
フotonバレープロジェクト推進事業費	政策	県奨	H24			92,992	92,992	96,600	96,600		○	・医療・健康・海洋・モビリティなどの各プロジェクトでの導入を強化等による光・電子技術の県内産業への更なる展開 ・A-SAPの弾力的運用のための前倒し(R7⇒R6)による減	86,600	86,600	
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	重点政策年次	国行	R3			89,201	46,876	51,900	26,700			・補助金「特別枠」廃止、及び過去実績を鑑み計上適正化	41,200	32,496	
マリンバイオ産業振興事業費	重点政策年次	国奨	H30			316,423	162,357	367,000	248,693		○	・研究活動の強化、データプラットフォームBISHOPの整備・発展により、MaOIプロジェクト成果の早期創出とプロジェクトの高度化を加速化する ・国庫(地方大学・地域産業創生交付金)活用による、財源確保	419,900	251,607	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
						静岡県美しく豊かな海保全基金積立金	年次	積立金	R4					
歳入異動(新産業集積課)	歳入異動	歳入異動	R6			—	—	0	△ 2,100			・中小企業等危機克服チャレンジ支援事業費補助金(マスク等生産設備導入事業)の返還	0	△ 2,100
計						—	—	2,229,458	1,883,368				2,146,168	1,723,879

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	産業革新局	課名	マーケティング課	政策体系 No		8-2、8-5、9-1、12-2	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	50億円	47億円	51億円	102%	令和7年11月公表予定	—	・「県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額」は昨年度より4億円増えた。 ・今後は、4県の量販店への販路拡大の取組などのBtoB重点化により、県産農林水産品の販路拡大を図る。	50億円	100%
しずおか食セレクション販売額	600億円	584億円	602億円	100.3%	令和7年12月公表予定	—	・平成22年度のセレクション制度創設以降、販売額は、順調に増加しており、令和5年度の販売額は602億円となり、一大ブランドに成長。 ・引き続き、「頂」を活用した県産品のブランド力向上に取り組むことで、販売額の増加につなげていく。	600億円	100%
農業生産関連事業の年間販売金額	毎年度1,100億円	991億円	R7.4公表見込	—	—	—	・農業生産関連事業の令和4年の年間販売金額は、前年比95%と目標を達成しなかった。 ・今後も引き続き、県産品を活用した新商品開発等の取組支援や施設整備への助成等を通じて、販売額の拡大を図っていく。	毎年度1,100億円	100%
バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	70%	51%	51%	72.9%	48%	68.6%	・「バイ・シズオカ」等の認知度が低いことが要因となり、令和5年度の取組参加割合は、前年度と同様に目標を達成しなかった。 ・食を通じた地域の活性化等の取組支援や情報発信等により、県産食材の魅力を県内外に広く発信し、需要創出と消費拡大を図る。	70%	100%
清水港の食料品の輸出額	350億円	234億円	227億円	64.9%	303億円	86.6%	・令和6年の輸出額は303億円となり、初めて300億円を上回った。 ・中部横断自動車道の活用による中央日本4県(山梨県、長野県、新潟県)と連携した輸出量の確保等により、清水港からの県産品の輸出拡大に取り組む。	350億円	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント(方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
農山漁村発イノベーション推進事業費	政策	国行	H22	(R6)	①	174,721	5,180	114,470	5,470			・「食の都」づくり推進事業費と統合し、食の付加価値向上支援事業費に組替え、効率的に執行	—	—
「食の都」づくり推進事業費	年次政策	国行	H22	(R6)	①	56,549	33,277	48,800	27,757			・農山漁村発イノベーション推進事業費と統合し、食の付加価値向上支援事業費に組替え、効率的に執行 ・仕事人表彰制度の見直し	—	—
食の付加価値向上支援事業費	重点政策	国行	新規		①	—	—	—	—			・食の付加価値向上の視点で、農山漁村発イノベーション推進事業費と「食の都」づくり推進事業費を統合し、効率的に執行	160,300	25,755
県産品国内販路開拓支援事業費	政策	国行	H25		②	23,790	23,790	25,487	25,487			・新たな地域経済圏における販路開拓事業費と統合し、効率的に執行 ・「しずおか食セレクション」認定式の見直し	44,600	31,629
新たな地域経済圏における販路開拓事業費	年次	国行	R3	(R6)	②	35,888	18,504	44,700	22,878			・山の洲に係る取組をBtoBに重点化することとし、県産品国内販路開拓事業費と統合	—	—

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												県産品輸出促進機能形成事業費	政策		
県産品輸出促進事業費	政策	国行	H28			86,153	31,784	865,300	32,300			・輸出に対応した産地づくり支援を国直接補助へ変更 ・職員派遣先の見直し ・茶の輸出促進に係る施策の見直し		741,300	28,800
産業振興施策推進事業費	政策	県行	H19			6,877	6,667	7,397	7,158			・産業振興政策を効果的、効率的に実施		7,931	7,646
計						—	—	1,149,154	161,800					992,331	114,186

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部					
局名		産業革新局		課名		エネルギー政策課		政策体系 No		4-1	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
再生可能エネルギー導入量	72.7万kl	61.0万kl	令和7年 4月公表	-	令和8年 4月公表	-	・再生可能エネルギーの導入量は61.0万klとなり、令和3年度から6.9万kl増加した。 ・計画から稼働までのリードタイムが短く、発電ポテンシャルの高い太陽光発電の導入拡大のため次世代太陽光の実証拡大や共同購入支援等により再生可能エネルギーのさらなる導入を促進する。	68.8万kl	94.6%
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	26.2%	22.9%	令和7年 4月公表	-	令和8年 4月公表	-	・電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率は22.9%となり、令和3年度から2.8%増加した。 ・当該導入率を拡大させていくためには、再生可能エネルギー等の導入量をさらに拡大させる必要があるとともに、最終エネルギー消費量を着実に減少させるため、エネルギーの効率的な利用による省エネの取組の定着を図る必要がある。	25.0%	87.4%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												エネルギー政策推進費	政策		
再生可能エネルギー導入促進事業費	重点 年次 政策		国奨	新規		②	-	-	-			・地産エネルギー創出支援事業費と次世代太陽光発電設備導入実証事業費を統合 ・エネ戦略の見直し、次世代太陽光の実証拡大、洋上風力の検討などを実施	221,400	207,400	
水素エネルギー利活用推進事業費	重点 年次 政策		国奨	新規		③	-	-	-			・輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成と次世代エネルギー産業構築支援事業費の一部を統合 ・水素重点地域指定に向けた取組や山梨県との連携による水素導入加速化に関する経費を計上 ・詳細に事業者ヒアリングを行い状況を把握することで、予算額の計上を適正化	58,100	33,717	
電源立地等対策事務費	準義務		国行	S56			723	110	613	0		・電源立地地域対策交付金等の交付事務を実施	613	0	
電源立地地域対策交付金事業費	準義務		国奨	S53			1,822,508	0	2,010,997	0		・水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成 ・原発施設周辺地域対策費助成給付金受給見込者の減	1,974,106	0	
石油貯蔵施設立地対策事業費	準義務		各公共	S53			37,950	0	53,394	0		・石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成	51,266	0	

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
特定発電所周辺地域振興対策事業費	準義務	単独事業	H9			248,000	248,000	248,000	248,000			・浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対して助成	248,000	248,000
創エネ・蓄エネ産業振興事業費	政策	国行	新規		④	—	—	—	—			・創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費と次世代エネルギー産業構築支援事業費の一部を統合 ・技術開発、実証試験に対する事業費助成経費を計上 ・引き続き、国庫活用により、技術開発を助成	111,583	3,583
企業脱炭素化推進事業費	年次	国行	新規		⑤	—	—	—	—			・中小企業脱炭素化推進事業費とふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費を統合 ・企業脱炭素化支援センターを設置し、脱炭素化や省エネへの相談対応や、人材の育成などを実施 ・産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録等を支援 ・R6の補助執行額とR7の広報の強化を踏まえた補助金予算額の適正計上	35,200	21,337
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	年次	県奨	R6			—	—	20,000	20,000			・地域マイクログリッドの構築のための設備導入を支援する助成	90,000	90,000
新エネルギー管理等事業費	政策	県行	H8	(R6)	①	1,890	1,890	1,800	1,800			・次世代自動車普及促進事業費と統合し、エネルギー政策推進費に組替え、効率的に執行	—	—
次世代自動車普及促進事業費	政策	県行	H23	(R6)	①	5,535	5,535	7,028	7,028			・新エネルギー管理等事業費と統合し、エネルギー政策推進費に組替え、効率的に執行	—	—
地産エネルギー創出支援事業費	政策	県奨	H28	(R6)	②	198,073	3,073	103,000	2,800			・次世代太陽光発電設備導入実証事業費と統合し、再生可能エネルギー導入促進事業費に組替え、効率的に執行	—	—
次世代太陽光発電設備導入実証事業費	重点	県行	R6	(R6)	②	—	—	15,000	15,000			・地産エネルギー創出支援事業費と統合し、再生可能エネルギー導入促進事業費に組替え、効率的に執行	—	—
再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	政策	国奨	R5	(R6)		280,405	31,294	268,000	6,000			・事業終了	—	—
輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	年次	県奨	R5	(R6)	③	35,500	35,500	17,750	17,750			・次世代エネルギー産業構築支援事業費の一部と統合し、水素エネルギー利活用推進事業費に組替え、効率的に執行	—	—
次世代エネルギー産業構築支援事業費	年次政策	単独	H28	(R6)	③④	34,899	27,399	205,918	193,918			・創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費と統合し、創エネ・蓄エネ産業振興事業費に組替え、効率的に執行 ・事業の一部について、輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成と統合し、水素エネルギー利活用推進事業に組替え、効率的に執行	—	—

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	政策		
ふじのくにカーボンプレジット創出支援事業費	年次	国行	R5	(R6)	⑤	15,597	12,373	10,000	7,584			・中小企業脱炭素化推進事業費と統合し、企業脱炭素化推進事業費に組替え、効率的に執行		—	—
中小企業脱炭素化推進事業費	年次	国行	R4	(R6)	⑤	35,000	17,500	37,000	18,500			・ふじのくにカーボンプレジット創出支援事業費と統合し、企業脱炭素推進事業費に組替え、効率的に執行		—	—
歳入異動(エネルギー政策課)	歳入異動	歳入異動	H30			0	△ 3,596	0	△ 6,058			・電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受入		0	△ 3,331
計						—	—	3,110,083	535,905					2,798,168	608,606

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		就業支援局		課名		労働雇用政策課		政策体系 No		7-1	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
一般労働者の年間総実労働時間	毎年2,006時間以下	1,956時間	1,984時間	100%	-	-	・R5実績は目標値を達成している。 ・引き続き、ダイバーシティ経営導入促進セミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援などにより、多様な働き方に対応できる職場環境の整備を推進し、目標達成の継続を目指していく。	2,006時間以下	100%
県内出身大学生のUターン就職率	43%	34.2%	32.9%	76.5%	-	-	・目標値達成に向け、より一層の取組が必要である。 ・高校生等、より早い段階から県内就職への意識を醸成するとともに、県内企業の採用力強化への支援等により、Uターン就職率の向上を図っていく。	43%	100%
障害者雇用率	2.7%	2.32%	2.37%	87.8%	2.43%	90.0%	・障害者雇用率は着実に向上しているが、目標値達成に向け、より一層の取組が必要である。 ・法定雇用率はR8.7月に2.7%に引き上げられることから、関係機関と連携し、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施する。	2.7%	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												労働雇用政策総合推進事業費	政策		
勤労者福祉増進支援事業費助成	準義務	県奨	S39			4,140	4,140	4,140	4,140			・勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成	4,140	4,140	
労働教育等委託事業費	準義務	県奨	S35			2,610	2,610	2,610	2,610			・企業の経営者等に対する労働教育及び労働安全衛生知識の普及啓発を実施	2,610	2,610	
労政会館運営費	年次政策	庁舎 県行	S27			43,798	43,474	31,007	30,929			・沼津、静岡、浜松労政会館の管理運営	33,700	33,627	
労政会館施設整備事業費	年次	単独 事業	H22			13,522	1,954	39,700	8,377			・脱炭素化推進事業債を充当	14,300	2,300	
多様な人材活躍推進事業費	年次政策	国行	R6			-	-	44,800	33,981			・ダイバーシティ経営に取組む企業の裾野拡大を図るため、企業表彰や、アドバイザー派遣、巡回訪問等を実施	44,000	29,181	
フードバンク活動推進事業費	政策	国奨	R元		(R6)	2,000	0	2,000	0			・事業終了	-	-	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												未来へつなぐ採用力強化事業費助成	重点		
しずおかUIターン就職支援事業費	年次政策	国行	R6			—	—	76,000	54,600			・大学生向けイベントの終了、実績を踏まえた相談体制の見直し		59,700	43,565
しずおかジョブステーション運営事業費	年次政策	国行	H25			75,100	63,850	93,400	72,449			・雇用情勢の改善に伴い、就職サポーターや臨床心理士など配置体制を見直し		50,500	50,500
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	年次	国行	H27			105,858	47,360	114,300	52,295			・プロフェッショナル人材確保事業費補助件数の見直し、補助内容の拡充		118,700	40,700
外国人材活躍推進事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・海外合同面接会の開催、県内企業向け外国人材受入相談窓口の設置・運営		53,000	43,000
海外高度人材活躍支援事業費	年次	国行	R元	(R6)		32,500	19,300	33,000	19,800			・事業終了		—	—
障害者活躍推進事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・障害者活躍推進雇用サポーターの配置等		84,000	84,000
障害者職場定着支援事業費	政策	県行	H7			48,922	48,922	51,562	51,562			・県ジョブコーチ等の派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等		51,562	51,562
障害者雇用企業支援事業費	政策	県行	H28	(R6)		55,400	55,400	58,100	58,100			・事業終了		—	—
障害者職域拡大事業費	政策	県行	R4	(R6)		13,283	13,283	14,600	14,600			・事業終了		—	—
職場適応訓練費	政策	国奨	S43	(R6)		185	93	185	93			・事業終了		—	—
シルバー人材センター自立促進事業費助成	政策	県奨	H22			16,231	16,231	16,231	16,231			・シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成		16,231	16,231

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												高齢者就業機会確保事業費	重点		
計						-	-	607,735	445,092					615,755	483,564

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部	
局名	就業支援局	課名	職業能力開発課	政策体系 No	7-1			

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	50%	19.7%	23.6%	47.2%	29.7%	59.4%	・企業アンケート等から得られたニーズをもとにデジタル分野を拡充したが、実際は溶接等の基礎的コースへの申込みが多くなり、想定した受講者を得られなかった。 ・今後は、アンケートだけでなく、企業訪問等でより具体的に企業の実情やニーズを聞き取り、訓練計画の最適化を図っていく。	50.0%	100.0%
WAZAチャレンジ教室参加者数	2,400人	2,182人	2,304人	96.0%	2,310人	96.2%	・R6年度の受講者数は申込ベースでは前年度を上回っていたが、申込後の人数変更による減少等により、昨年度とほぼ同様の実績となり、目標には到達しなかった。 ・受講者募集時におけるメニューの充実や受付期間の見直し、申込状況を踏まえた年度途中の追加募集等により目標の達成に取り組む。また未実施市町への広報を行い全県に事業を周知して効果を波及させる。	2,400人	100.0%
工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	100人	28人	41人	41.0%	58人	58.0%	・新たな委託先の確保や積極的な広報を行った結果、目標には届かなかったものの、前年度より受講者数が増加した。 ・引き続き、ハローワーク等の関係機関・団体と連携し、求職・求人ニーズに合った訓練コースを設定を設定するとともに、積極的な情報発信を行い、受講者確保に努めていく。	100人	100.0%

事 業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												職業能力開発総合推進事業費	年次政策		
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	年次政策	国行	H16			56,306	10	95,295	10			・個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 ・過去実績により訓練計画人数を見直し	95,103	10	
定住外国人職業能力開発推進事業費	年次	国行	H20			8,443	256	11,900	480			・定住外国人向け在職者訓練を廃止	11,654	94	
工科短期大学校等指導員養成事業費	政策	県行	H4			518	344	478	329			・過去実績により企業研修者数を見直し	317	243	
デジタル化等促進職業訓練事業費	政策	県行	R3			13,235	11,592	17,381	14,146			・不開講・低受講率講座の中止、見直し	14,446	11,810	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															離職者のITスキル向上支援事業費
工科短期大学校等庁舎管理費	年次政策	庁舎 県行	S33			97,187	94,950	98,158	95,362			・あしたか太陽の丘負担金の積算を実績により見直し	105,138	102,744	
工科短期大学校等施設改修事業費	年次	各部 公共	H28			16,985	5,985	233,600	12,841			・R7-8年度に、工科短期大学校の自家発電設備修繕工事等を実施	0	0	
工科短期大学校等施設整備事業費	年次政策	各部 公共	H13			40,081	20,041	67,428	33,854			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	100,900	50,792	
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	政策	単独 事業	H13			15,302	14,783	16,937	16,418			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	15,500	14,982	
離職者等再就職支援事業費	年次政策	国行	H10			247,234	0	419,011	0			・民間訓練機関等を活用し、職業訓練を実施 ・過去実績により、旅費等の経費や託児サービスに係る経費を見直し	357,247	0	
認定訓練事業費助成	準義務	国奨	S50			127,900	33,500	138,484	34,587			・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対する運営費等を助成 ・短期課程の訓練経費等を見直し	131,000	36,506	
ものづくり人材育成・強化事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・職業体験や出前講座、各種技能競技大会出場選手の育成強化等に対する助成等を実施 ・企業版ふるさと納税を活用	26,300	19,202	
技能の場力強化事業費	政策	県行	H11	(R6)		20,605	20,405	23,343	21,204			・事業終了	—	—	
外国人材技能習得サポート事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・在留期間が短い外国人の技能習得支援のための日本語研修を実施	5,000	5,000	
外国人技能者育成支援事業費	年次	国行	R元	(R6)		9,260	4,830	9,600	4,994			・事業終了	—	—	
職業能力開発協会事業費助成	準義務	国奨	S54			97,641	49,432	98,700	50,977			・技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成 ・受検料減免数の積算を見直し	98,800	50,775	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職業訓練手当支給事業費	準義務	国奨	S42			81,490	40,745	99,702	49,851			・支給対象者数の積算を見直し	80,489	40,245
歳入異動	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 794	0	△ 543			・自動販売機貸付料の歳入異動	0	△ 364
計						—	—	1,633,577	448,888				1,342,039	449,886

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		商工業局			課名		商工振興課			政策体系 No		8-4				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
工業技術研究所の技術指導件数	35,000件	34,765件	35,080件	100.2%	35,000件	100%	中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、企業ニーズに対応した研究開発、技術指導や依頼試験などに取り組む。				35,000件	100%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
商工業総合振興対策費		政策	県行	S35			46,340	45,564	47,162	46,262			・事務費等の実績に基づく適正計上 ・会計年度任用職員の削減		44,626	43,879
商工業関係団体事業費助成		準義務	県奨				32,010	32,010	32,010	32,010			・引き続き、商工業関係団体へ活動に必要な経費を助成		32,010	32,010
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成		政策	県奨	H26		(R6) ①	9,500	9,500	9,500	9,500			・中小企業生産性向上支援事業費に統合し、既存事業の所要額を見直し		—	—
サービス産業活性化支援事業費		政策	県行	H30		(R6) ①	6,320	6,320	10,000	10,000			・中小企業生産性向上支援事業費に統合し、既存事業の所要額を見直し		—	—
BCP普及促進事業費助成		政策	県奨	H29			7,300	7,300	7,400	7,400			・普及啓発セミナーを見直し、BCP策定の個社支援に注力		6,500	6,500
工業技術研究所管理運営費		政策	県行				68,203	64,608	87,000	81,778			・工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援 ・会計年度任用職員の人件費増 ・会計年度任用職員数の見直し		89,972	84,808
工業技術研究所庁舎管理費		政策	県行				373,876	372,207	364,021	362,252			・工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援 ・法改正等に伴う庁舎設備の保守点検の委託料増 ・光熱水費の削減		374,610	373,143
工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費		政策	庁舎 県行				1,646	0	37,831	0			・引き続き、外部資金を積極的に活用		38,296	0
工業技術研究所試験研究費		政策	試験 国行				29,555	19,414	46,502	17,626			・県単研究課題の見直し及び経費の精査 ・外部資金を積極的に活用		49,367	16,694

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
工業技術研究所依頼試験費	政策	試験特行				62,364	62,364	68,324	68,324			・地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。 ・収入見込額に応じて事業を推進	75,265	75,265		
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	年次	単独事業	H29			129,900	79,900	124,000	73,000			・地域企業による技術開発等を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を計画的に整備 ・現状を踏まえた更新機器の見直し(整備計画の修正) ・引き続き、公益財団法人JKA補助金を活用	99,500	49,500		
工業技術研究所庁舎等維持補修費	年次	庁舎維持				643,598	395,598	308,800	308,800			・工業技術研究所の庁舎等の維持補修 ・劣化診断結果に基づき、緊急性の高い工事を実施 ・工事数の減による事業費の減少	23,300	23,300		
工業技術研究所研究機器等整備事業費	政策	各部公共				913	0	14,744	0			・引き続き、外部資金を積極的に活用	14,255	0		
産業経済会館管理運営費	年次政策	庁舎県行	H2			13,967	5,420	17,498	11,411			・中小企業支援団体等が入居する産業経済会館の管理運営 ・劣化診断結果に基づき、緊急性の高い工事を実施	62,200	56,149		
計量検定所費	政策	一般特行				16,985	16,801	18,758	18,525			・計量法に基づく検査・取締り等の業務を適正に実施 ・車両運行管理の委託契約の内容見直し ・イベント用資材、消耗品等の経費節減	11,765	11,521		
特定計量器定期検査業務委託費	政策	県行				13,129	12,849	13,880	13,620			・特定計量器の定期検査業務を県が指定する指定計量証明検査機関への委託事業により適正に実施 ・定期検査業務の委託契約の内容見直し	22,121	22,060		
中小企業生産性向上支援事業費助成	重点課題	国奨	新規		①	—	—	—	—			・静岡ものづくり革新リーダー養成事業費と中小企業生産性向上支援事業費を統合 ・中小企業のDX導入を支援するため、関係機関の支援体制を整備	15,000	12,000		
歳入異動(工業技術研究所自動販売機建物貸付料)	歳入異動	歳入異動				0	△ 357	0	△ 340			—	0	△ 54		
歳入異動(補助金返還分)	歳入異動	歳入異動				0	△ 1,060	0	△ 3,060			—	0	0		
計						—	—	1,207,430	1,057,108				958,787	806,775		

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	商工業局	課名	企業立地推進課	政策体系 No	8-1(3)、12-2(3)
----	------	----	---------	---------	----------------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
企業立地件数(製造業等の工場)	(2022~2025年) 累計300件	52件	99件	66%	R7年5月公表	-	事業進捗は遅れがみられるものの、2000年~2023年の累計工場立地件数は全国1位となっている。全国トップレベルの補助制度やトップセールスにより企業誘致をするとともに、特区制度なども活用しながら、土地利用調整の円滑化を図り、市町と連携して産業団地開発を推進する。	75件	-
県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2022~2025年度) 累計76事業所	13事業所	23事業所	60.5%	R7年12月公表	-	海外展開をしようとする企業が、進出段階に応じた適切な支援が受けられるよう、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、ジェトロ、県内金融機関等と緊密に連携するとともに、オンライン等を活用した商談参加支援や相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していく。	19事業所	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県内企業国際化支援事業費助成	政策	県奨	S34			30,325	30,325	29,392	29,392			・(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)が実施する、企業による海外展開の支援に係る経費を助成	29,846	29,846
海外経済交流促進事業費	重点政策	県行	H15			35,357	35,357	29,600	29,600			・友好協定を締結したグジャラート州のあるインドをはじめ、県内企業による海外進出の促進や経済交流に取り組む	39,700	39,700
新規産業立地事業費助成	年次	単独事業	H7			5,780,000	5,780,000	8,600,000	8,600,000			・県内外へ制度をPRし、県内企業の再投資促進、マザー工場等の誘致・定着を図る ・過去3年間の決算を踏まえて、予算計上額を精査	9,400,000	9,400,000
地域産業立地事業費助成	年次	単独事業	H11			1,510,000	1,510,000	2,100,000	2,100,000			・県内外へ制度をPRし、県内企業の再投資促進、マザー工場等の誘致・定着を図る ・過去3年間の決算を踏まえて、予算計上額を精査	2,600,000	2,600,000
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	政策	国奨	H14			365,000	365,000	480,000	0			・国の事業を活用し、該当地域への立地支援を行う	430,000	0
企業立地促進強化事業費	重点政策	国行	H15			22,118	21,718	34,500	33,939			・首都圏での知事トップセールスの実施やGISを活用した営業ツール作成により県外企業の誘致を強化	47,600	37,013
浜松内陸コンテナ基地修繕費	年次政策	庁舎維持	H18			4,838	△ 10,123	3,130	△ 11,803			・浜松内陸コンテナ基地の維持管理及び低濃度PCBの除去工事	123,000	108,067
大規模産業団地整備促進事業費助成	重点課題	県奨	新規			-	-	-	-			・産業団地整備に向けた適地調査を実施する市町への助成	15,000	15,000

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(清水港振興株式会社配当金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 1,500	0	△ 1,500			-		0	△ 1,500
多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費	年次政策	国行	R2			49,610	40,820	50,900	39,730			・ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金の活用見込額を精査 ・実績を踏まえた予算の精査		46,100	37,166
計						-	-	11,327,522	10,819,358					12,731,246	12,265,292

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		商工業局			課名		商工金融課			政策体系 No		8-4				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
中小企業の経営革新承認件数	(2022~2025年度) 累計2,300件	574件	422件	—	412件	61%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標を達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。				(2022~2025年度) 累計 2,300件	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
中小企業向制度融資促進費助成		年次	県奨	S28			7,909,814	1,136,989	2,071,768	1,666,036			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付、再生企業支援貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)、経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症関連資金借換枠)を廃止 コロナ借換枠等終了に対応し、経営改善・再生に取組む経営力強化資金を再創設 創業、成長及び事業承継にかかる資金需要増に対応し、融資枠を拡大 		2,251,871	1,795,737
信用保証協会損失補償費		年次	県奨	S35			137,387	125,638	178,000	163,149			<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットとしての信用保証制度を安定的に維持するために、年度ごとに必要額を精査し、適切な予算を計上 		227,000	201,033
信用保証協会制度融資事務費助成		政策	県奨	H14			59,000	59,000	59,000	59,000			<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会における県制度融資事務の効率化・円滑化のために継続的に実施 		59,000	59,000
産業成長促進費助成		年次	県奨	H27			42,265	42,265	42,042	42,042			<ul style="list-style-type: none"> 県内経済を牽引する中堅・大企業の設備投資を喚起することで、県内経済の活性化を図る 利用見込を精査 令和6年度以降は新規の受付を停止し、既往分の利子補給のみを行う 		31,758	31,758
中小企業保証支援事業費助成		政策	県奨	R4			67,000	67,000	70,000	70,000			<ul style="list-style-type: none"> 創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成 		70,000	70,000
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金		準義務	繰入金	S29			50,060	50,060	368,419	368,419			<ul style="list-style-type: none"> 事業費の精査と計画的な執行に努力 		58,878	58,878
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金)		歳入異動	歳入異動				0	△ 149,921	0	△ 195,367			—		0	△ 148,509
歳入異動(中小企業特別会計繰入金)(設備近代化財源返還等)		歳入異動	歳入異動				0	△ 19,668	0	△ 1,385			—		0	△ 825

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(東京中小企業投資育成株式会社配当金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 9,750	0	△ 5,850			—		0	△ 5,850
歳入異動(中小企業災害対策等保証支援事業費助成)	歳入異動	歳入異動				0	△ 1,178,873	0	△ 613,021			—		0	△ 226,985
計						—	—	2,789,229	1,553,023					2,698,507	1,834,237

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部	
局名	商工業局		課名	経営支援課		政策体系 No		8-4

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
事業承継診断実施件数	(2022～2025年度) 累計26,000件	6,485件	累計 14,659件	56.4%	累計 21,159件	81.4%	事業承継ネットワークの各構成員が積極的に事業承継診断に取り組んだ結果、目標を上回る見込みである。今後も金融機関をはじめとするネットワーク構成員との連携を一層強化し、親族内承継やM&A等の第三者承継を支援していく。	累計 27,659件	106.4%
中小企業の経営革新承認件数	(2022～2025年度) 累計2,300件	488件	累計 910件	39.6%	累計 1,285件	55.9%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していくことで、承認件数の確保を図っていく。	累計 1,860件	80.9%

事業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
中小企業等付加価値創出事業費助成	政策	国奨	R6			—	—	670,000	520,000			・DX推進枠を設け、商工団体等による伴走支援のもと、デジタル技術を活用した中小企業等による独自の技術やサービス展開を目指す取組を支援	745,000	695,000
小規模事業経営支援事業費助成	準義務	県奨	S35			2,339,516	2,339,516	2,466,000	2,466,000			・小規模事業者の経営を改善する事業等への支援を継続	2,485,000	2,485,000
中小企業連携組織対策事業費助成	準義務	県奨	S32			226,502	226,502	232,600	232,600			・中小企業者等の組織化推進や組合等の運営指導などの事業等への支援を継続	238,400	238,400
中小企業支援センター事業費	政策	県行	H12			45,500	45,500	45,980	45,980			・県中小企業支援センターにおける経営革新計画の制度普及や作成支援業務等を実施	45,763	45,763
中小企業等専門家派遣事業費	政策	県行	R3			77,700	9,378	77,700	77,700			・独自技術・サービスの開発や新事業の展開等に取り組む中小企業等を支援するため、専門家派遣を実施	20,300	20,300
事業承継推進事業費	政策	県行	H29	(R6)	①	9,100	9,100	9,400	9,400			・事業承継地域連携支援強化事業に統合し、効率的に執行	—	—
事業承継地域連携支援強化事業	重点政策	国行	新規		①	—	—	—	—			・事業承継を促進するため、支援機関と連携した啓発活動や、市町単位での小規模企業の事業承継促進に係る実証事業を実施	17,400	13,400
計						—	—	3,501,680	3,351,680				3,551,863	3,497,863

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部			
局名	商工業局		課名	地域産業課		政策体系 No		8-4		
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R7目標	R7目標/目標
商店街の空き店舗率	毎年度9.3%以下	9.3%	10.7%	86.9%	13.3%	69.9%	・市町や商店街、まちづくり団体等が参画するプラットフォームを創設し、空き店舗などの課題解決に向け、情報共有や人材交流を図る機会を創出する。 ・商店街等が行う、空き店舗の活用などによる面的再生を市町を通じ支援していく。		9.3%	100%
主要な地場産業の全国シェア	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%	繊維3.1% 家具5.3% 紙・パルプ 11.7%	未公表	-	繊維3.1% 家具5.3% 紙・パルプ 11.7%	繊維100% 家具103.9% 紙・パルプ 102.6%	家具などのものづくり関係者が集う「しずおかプロダクツフォーラム」を核として人材や異業種の交流・連携を促進することにより、本県地場産業の持続的な発展を図っていく。		繊維3.1% 家具5.3% 紙・パルプ 11.7%	繊維100% 家具103.9% 紙・パルプ 102.6%

事業名		R5最終			R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
魅力ある個店づくり推進事業費	政策	県行	H23		7,800	7,800	6,240	6,240			・個店制度のPRや「地域のお店」デザイン表彰運営に必要な経費を見直し	4,240	4,240
電気保安推進指導事業費	政策	一般特行	S36		5,256	5,056	12,000	11,789			・電気工事業法に基づく許認可事務を適正に実施 ・令和7年度から免状交付・登録事務について県直営から委託による業務負担の軽減及び県民サービスの向上を図る	12,843	12,578
下請振興等事業費助成	政策	県奨	S41		62,300	62,300	62,401	62,401			・下請中小企業への取引あっせんや各種商談会の開催及び下請取引の適正化の推進	63,638	63,638
地場・工芸品産業振興事業費助成	政策	県奨	S61		8,220	8,220	8,220	8,220			・地場産業及び伝統工芸品の業界団体が行う各種振興事業に対する助成 ・全国菓子大博覧会への出展に伴い、県菓子工業組合に対する助成を追加	8,870	8,870
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	準義務	県奨	S56		4,009	4,009	4,018	4,018			・休廃止鉱山の坑廃水処理に係る費用の助成	4,364	4,364
県産日本酒販路拡大事業費	年次政策	国行	R6		-	-	11,000	7,665			・静岡県産日本酒の地理的表示(GI)の指定を契機に、知名度向上と販路拡大を図る ・海外向けには、高い実需が見込まれるアジアをターゲットに県内酒蔵の戦略的な販路開拓を支援	7,400	5,443
しずおかプロダクツ魅力発信事業費	政策	県行	R6		-	-	20,000	19,260			・家具などのものづくり関係者が集う「しずおかプロダクツフォーラム」を核として、人材や異業種の交流・連携を促進 ・「グッドデザインしずおか」とデザイン人材育成事業を統合し、効果的にデザインの活用や人材育成を推進	15,925	15,925

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費	政策		
ホビーの活用による産業人材育成事業費	政策	県行	R6			—	—	6,000	6,000			・小学校でのホビー教育やワークショップなどの実施方法を見直し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図る		4,900	4,900
魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	政策	県奨	H30	(R6)		2,600	2,600	6,700	6,700			・事業終了		—	—
しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・空き店舗などを活用して、地域の課題解決につなげるリノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町と連携した取組を推進		41,500	20,892
計						—	—	139,579	135,293					163,680	140,850

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		農業局		課名		農業戦略課		政策体系 No		8-5	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
海外農業交流推進事業費	政策	県行	H29			5,020	5,020	4,843	4,843			・交流人数等の見直し	2,350	2,350
地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	年次	県奨	S47			684	684	775	775			・事業要望を踏まえ適正計上	702	702
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	政策	各部公共	H17		①	437,731	15	969,067	330			・事業要望を踏まえ適正計上	1,993,000	435
産地パワーアップ事業費助成	政策	各部公共	H28		Ⓜ	333,875	0	75,760	345			・強い農業・担い手づくり総合支援交付金に統合し、効率的に執行	—	—
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	政策	国奨	R元			0	0	11,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上	11,000	0
先端農業プロジェクト推進事業費	年次	国行	H29			190,929	113,368	201,500	120,040			・新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用による財源確保	217,300	125,276
先端農業推進拠点庁舎管理費	政策	庁舎県行	H29			77,437	53,590	78,481	61,717			・先端農業推進拠点の庁舎管理等に係る所要額を精査し適正計上	75,141	59,869

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
スマート農業実装化支援事業費	政策	国行	R元			4,000	0	35,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		32,000	0
農林畜産技術研究所管理運営費	政策	試験県行	R元			167,895	157,967	373,542	359,352			・農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営及び庁舎管理に係る所要額を精査し適正計上		407,988	392,475
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	年次政策	庁舎維持	R元			157,600	39,600	217,400	58,400			・修繕を要する箇所を精査し適正計上		235,000	62,000
農林畜産技術研究所試験研究費	政策	試験国行	R元			233,989	73,683	343,682	59,982			・引き続き外部資金を積極的に活用 ・燃料費や飼料費の価格相場を踏まえ適正計上		343,682	60,032
農林技術研究所依頼試験費	政策	試験特行	R元			798	798	597	597			・依頼試験機器の使用料収入の見込に基づき適正計上		1,120	1,120
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	政策	各部公共	R元			7,005	7,005	51,987	8,284			・研究機器整備等に係る計画に基づき適正計上		44,259	8,284
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	年次	各部公共	R元			2,213,000	108,895	0	0			・令和7年度は令和6年度2月補正にて計上済みの予算にて対応(国補助事業)		0	0
地域バイオマス利活用施設整備事業費	政策	各部公共	H30			8,810	0	1,000,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		300,000	0
農業コンサルティング推進事業費	政策	国行	H29			12,000	0	20,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		20,000	0
しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費	チャレンジ	国行	新規			—	—	—	—			・アボカド栽培技術の確立に向け取り組む ・新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用による財源確保		17,600	12,213
計						—	—	3,469,408	731,340					3,780,307	778,301

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		農業局		課名		農業ビジネス課		政策体系 No		8-5	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	2,400億円	100.0%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												農を支える元気な担い手支援事業費	政策		
新規就農者育成総合対策事業費助成	政策	国奨	H28			534,932	66,961	655,589	78,430			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望や実績を踏まえ適正計上 	570,769	51,005	
農林環境専門職大学管理運営費	年次	県行	R2			370,185	199,539	548,415	241,112			<ul style="list-style-type: none"> 中期維持保全計画工事の精査 生産物収入の確保努力 	469,406	265,407	
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	年次	試験国行	R2			10,448	0	31,199	0			<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究に係る経費を計上 	52,387	0	
女性が拓く未来の農業推進事業費	政策	国行	H30			1,966	1,048	4,000	1,000			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望を踏まえ適正計上 	4,000	1,000	
農地集積対策事業費助成	政策	国奨	S54			20,500	17,200	20,500	17,200			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望を踏まえ適正計上 	20,500	17,200	
農業委員会等活動強化事業費助成	政策	国奨	S27			230,970	1,387	282,779	1,387			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望を踏まえ適正計上 	246,492	1,100	
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	生活環境	単独事業	R元			30,000	30,000	30,000	30,000			<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携して事業周知に努め、更なる利用拡大を推進 	30,000	30,000	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	政策	県奨	H21			1,000	1,000	1,000	1,000			・荒廃農地を活用した地域農業の振興に資する取組を推進		800	800
農地集積・集約化推進事業費助成 (旧:農地中間管理機構体制整備費)	政策	国奨	H26			221,991	64,796	224,795	61,412			・担い手へ農地集積・集約化を推進		245,356	67,712
地域計画策定推進事業費助成(旧: 人・農地プラン推進事業費助成)	政策	国奨	R2			46,150	2,150	105,450	2,950			・事業要望を踏まえ適正計上		48,000	2,500
茶園集積推進事業費助成	政策	県奨	H28			6,421	6,421	5,680	5,680			・荒廃農地を防ぐため、茶園における担い手への農地集積を推進		4,480	4,480
静岡県農業構造改革支援基金積立金	年次	積立金	H26			100	0	13	0			・農業構造の改革を支援する事業に要する経費に充当するため、国の交付金を原資として基金へ積立て		18	0
農業振興資金利子補給金	年次	県奨	S36			84,826	84,826	98,600	98,600			・貸付実績、需要見込を踏まえ貸付枠を精査		90,745	90,745
静岡県農業信用基金協会特別準備金 出捐金	準義務	出資金	H14			3,772	3,772	4,100	4,100			・貸付残高、需要見込を踏まえ出捐金を精査		4,100	4,100
家畜疾病緊急対策資金利子補給金	年次	県奨	R元			12,200	12,200	16,730	16,730			・鳥インフルエンザや豚熱の発生により影響を受けた農家への支援		13,850	13,850
農林水産業災害対策資金利子補給金	年次	災害対策費	H元			760	760	760	760			・自然災害等による被災農林漁業者の資金繰り支援のための必要額を計上		720	720
公債費	義務	公債費	H7			0	△ 57,415	0	△ 44,037			・就農支援資金の償還金のうち、国への償還分の受入見込を計上		0	△ 27,026
歳入異動(農業ビジネス課)	年次	歳入異動	H7			0	△ 31,240	0	△ 26,256			・農業改良資金及び就農支援資金の償還金の受入見込を計上		0	△ 15,434
歳入異動(担い手)	年次	歳入異動	H3			0	△ 24,271	0	△ 28,290			・農地流動化奨励金、農業次世代人材投資資金の返還金		0	△ 24,040

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
計						—	—	2,056,110	484,254					1,865,023	504,995

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	農業局		課名	食と農の振興課		政策体系 No	8-5,9-1

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	2,400億円	100.0%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												中山間地域等直接支払事業費助成	準義務		
中山間地域農業振興整備事業費助成	生活環境	単独事業	H7			17,000	17,000	17,000	17,000			・中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対する助成		17,000	17,000
中山間の地域引力創出支援事業費助成	政策	国奨	R3			6,000	0	6,000	0			<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの展開 ・農産物のブランド化による収益性向上等を支援 		19,000	0
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	政策	各部公共	H22			150,000	0	209,000	0			・市町が作成する被害防止計画に基づく取組などを国補助事業を活用して総合的に支援		209,000	0
食と農の輪推進事業費	政策	国奨	R3			5,948	995	13,760	880			・決算額を踏まえた事業費の精査		13,700	850
農業における環境負荷低減推進事業費	政策	国奨	H28			34,086	3,038	108,983	20,469			<ul style="list-style-type: none"> ・決算額を踏まえた事業費の精査 ・市町要望等により事業費を精査 		163,835	26,926
GAP推進事業費	政策	国行	H30			13,187	7,760	12,367	5,990			・国際水準GAP指導者研修の充実		13,325	7,416
農福連携支援事業	政策	国行	R2			6,500	2,000	6,500	2,000			・事業要望を踏まえ適正計上		7,200	2,280

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県単独農林業振興事業費助成	政策	単独事業	S58			2,858	2,858	27,996	27,996			・条件不利地域における持続的な農林業等の推進等に対する市町への助成	6,045	6,045
重要病害虫対策事業費	政策	国奨	R5			157,000	0	194,000	0			・重要病害虫への緊急防除終了 ・新たな重要病害虫が発生した際の初動経費を計上	1,233	0
歳入異動(農業)	年次	歳入異動	S51			0	△ 64,580	0	△ 41,871			・財産収入や過年度返納金等	0	△ 12,326
計						—	—	841,456	169,332				692,138	185,009

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		農業局		課名		お茶振興課		政策体系 No		8-5,9-1	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	2,400億円	100.0%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「茶の都」魅力発信・強化事業費	政策		
静岡茶愛飲定着推進事業費	政策	県行	H29			2,040	2,040	3,836	3,836			・報償費を支払う委員数の見直し等による減少		2,980	2,980
ChaOIプロジェクト推進事業費	政策	県奨	R2			139,277	119,511	154,000	124,000			・一部支援メニューの見直し・他事業への移管		71,210	71,210
全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費	年次	県行	R6	(R6)		—	—	5,000	5,000			・事業終了		—	—
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	年次	県行	H18			22,008	22,008	33,640	33,640			・第9回世界お茶まつりの開催年度による増		95,320	95,192
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	政策	県行	H30			176,536	134,666	165,149	125,279			<ul style="list-style-type: none"> ・委託料の見直し ・電気代の増加 		165,500	125,100
静岡茶海外戦略展開支援事業費	重点	国奨	新規			—	—	—	—		○	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出向け品種等転換への助成制度を新設 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用による財源確保 		220,000	185,750
静岡茶統一ブランド推進事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> ・世界に通用する「静岡茶」統一ブランドに向けた施策を戦略的に展開 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用による財源確保 		40,000	20,300
計						—	—	370,625	298,655					604,010	507,432

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		農業局		課名		農芸振興課		政策体系 No		8-5,9-1	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成	政策		
水田農業構造改革対策推進事業費	政策	県行	H23			856	856	870	870			・直近実績を踏まえて必要額を計上		870	870
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	政策	国奨	H23			34,200	0	59,497	0			・市町要望等により事業費を計上		59,497	0
県育成みかん春しずかブランド構築事業	政策	県奨	R4	(R6)		722	722	642	642			・事業終了		—	—
農芸品品質管理高度化促進事業費助成	年次	県奨	R2	(R6)		58,000	58,000	81,000	81,000			・事業終了		—	—
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	政策	県行	H29			3,300	500	3,167	367			・引き続き緑と水のふるさと基金を活用 ・事務費等の実績に基づく適正計上		3,067	367
野菜価格安定対策事業費助成	準義務	県奨	S47			57,436	57,436	6,600	6,600			・必要資金助成額を計上		6,600	6,600
施設園芸デジタル化推進事業費	政策	県行	R4			10,528	5,264	14,200	9,200			・アプリ実装支援の終了 ・国庫活用事業の終了		2,200	2,200

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												しずおか花き産業振興事業費(旧:「花の都」づくり推進事業費)	政策		
浜名湖花博開催記念基金積立金	年次	積立金	H17			30	0	1	0			・浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立て	1	0	
浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	年次	県行	R4	(R6)		690,843	676,443	24,500	24,406			・事業終了	—	—	
持続的農業経営支援事業費助成	政策	県奨	R5			98,000	98,000	100,000	100,000			・引き続き、経営の維持・継承のための農業用施設、機械等の更新と改修を支援	90,000	90,000	
計						—	—	463,677	390,863				252,135	182,937	

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		農業局			課名		畜産振興課			政策体系 No		1-2,8-5			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
農業産出額	2,400億円	2,132億円	2,245億円	93.5%	-	-	・畜産農家戸数の減少、安価な輸入畜産物との競合は今後も懸念されており、県産畜産物の安定的な生産・流通を推進するため、生産性向上による低コスト化と県産畜産物の訴求力強化や新たな販路開拓が必要である。				2,400億円	100.0%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
畜産振興対策事業費助成		年次	県奨	S42			87,057	69,997	74,578	74,578			・飼料代や光熱水費等の相場を踏まえ適正計上	73,501	73,501
畜産関係団体事業費助成		準義務	県奨	R元			500	500	500	500			・引き続き畜産関係団体による畜産振興の取組について助成	500	500
畜産経営指導事業費助成		政策	県奨	S47			2,070	2,070	2,070	2,070			・引き続き畜産経営技術の高度化を促進する事業等に助成	2,070	2,070
畜産物価格安定対策事業費助成		準義務	県奨	S42			14,014	14,014	14,742	14,742			・直近実績により適正計上	14,914	14,914
食肉センター再編整備推進事業費		年次	各部公共	R3			588,039	163,520	4,444,000	595,358			・老朽化が進む県内2か所の食肉センターを再編整備 ・国庫事業を活用し、本体工事等を実施	6,893,000	1,184,516
畜産競争力強化対策整備事業費助成		政策	各部公共	H27			80,000	0	52,000	0			・畜産クラスター協議会が行う家畜飼養管理施設等の整備を支援 ・国庫事業を活用	256,000	0
県産飼料自給率向上対策事業費		重点	県行	新規			-	-	25,500	25,500			・輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進	18,000	18,000
畜産業振興総合推進費		政策	国行	S45			45,090	23,926	46,661	23,956			・事務費等の実績に基づく適正計上 ・家畜保健衛生所の施設管理経費等を政策管理局から移管	63,203	41,314
家畜衛生検査機器整備事業費		政策	各部公共	H26			3,802	3,216	5,428	4,146			・計画的な検査機器整備により精度の高い検査・診断を実施	5,809	3,731

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
豚熱防疫体制強化事業費	年次	国行	R2			130,160	102,430	206,416	136,279			・実績に応じた資材等の数量の見直し ・委託積算の見直し等	193,998	132,400
第16回全日本ホルスタイン共進会出品対策事業費	政策	県行	新規			—	—	—	—			・全日本ホルスタイン共進会の選考及び出品に係る経費の一部を負担	2,400	2,400
食肉センター再編整備事業費助成	政策	国奨	R3			1,888,000	0	—	—			・食肉センター再編整備協議会に対し、国庫を活用し助成	891,000	0
計						—	—	4,930,694	907,142				8,465,069	1,499,359

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地計画課	政策体系 No	1-3、8-5
----	-----	----	-------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	1,659ha	907ha	1,155ha	69.6%	—	—	本県の主要作物である茶、みかんや高収益作物(野菜等)を対象として、農地の集積・集約化を図り、生産性と収益性の向上・低コスト化に向けた、区画整理、暗渠排水整備等の品目別基盤整備プロジェクトを推進する。	1,659ha	100.0%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県単独農業農村整備調査費	生活環境	単独事業	S24			385,263	292,863	367,000	309,104			・引き続き、営農戦略を持った意欲ある産地等を重点的な対象とし、農業農村整備事業の新規調査を実施 ・市町等が要望する地籍調査に要する費用等を計上	367,000	329,015
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	政策	国奨	H17			54,777	0	20,400	0			・引き続き、農業水利施設が持つ多面的機能を発揮するため、施設管理費等に対して助成	30,062	0
農村整備関連事業計画策定費	一般公共・国直轄	一般公共	H4			212,285	25,291	223,000	29,629			・営農戦略を持った意欲ある産地を対象とした各種基盤整備プロジェクトに位置付けられた農業農村整備事業等の新規計画や農業水利施設の長寿命化対策のための機能保全計画を策定	288,000	16,160
国土調査費助成	政策	国奨	S26			352,754	695	568,564	649			・津波浸水区域等の地籍調査を選択・集中的に促進	670,252	600
歳入異動(農地局)	歳入異動	歳入異動	S61			0	△ 5,079	0	△ 13,021			—	0	△ 8,893
国直轄等農業用水事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S40			914,993	67,082	948,000	70,021			・国直轄等事業のため、継続して実施 ・地元負担金を適正に償還	968,000	71,443
計						—	—	2,126,964	396,382				2,323,314	408,325

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地整備課	政策体系 No	8-5
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
基幹農業水利施設更新整備数	48施設(R4まで) 82施設(R7まで)	51施設	56施設	68.3%	70施設	85.4%	・基幹農業水利施設の更新整備に着手し、農業用水の安定供給の確保は順調に進捗している。 ・引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。	82施設	100.0%
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	1,659ha	907ha	1,157ha	69.7%	-	-	本県の主要作物である茶、みかんや高収益作物(野菜等)を対象として、農地の集積・集約化を図り、生産性と収益性の向上・低コスト化に向けた、区画整理、暗渠排水整備等の品目別基盤整備プロジェクトを推進する。	1,659ha	100.0%

事業		R5最終			R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			3,764,088	93,501	2,416,000	67,480			・機能保全計画に基づき、基幹農業水利施設の計画的な更新整備を実施し、施設の長寿命化を図る	1,982,000	54,520
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			5,419,448	269,923	5,438,000	366,114			・水田地帯及び樹園地において、効率的かつ安定的な農業経営を可能とする基盤整備を実施することにより、経営体の育成・支援を図る	4,916,000	274,918
土地改良施設管理運営費	政策	県行	H8			9,855	7,698	9,121	7,369			・県有土地改良財産であるダム等の適正管理により、施設の長寿命化を図ることで、経費抑制に努める	9,546	7,683
土地改良施設維持管理適正化事業費助成	政策	単独事業	S52			63,548	63,548	59,592	59,592			・計画的な整備補修の実施に努め、引き続き必要な助成額を確保	60,936	60,936
基幹水利施設管理事業費助成	準義務	国奨	H8			109,194	48,231	94,400	52,713			・施設機能の適正な管理と施設点検及び整備補修により、施設の長寿命化を、引き続き促進	96,700	52,806
大井川用水施設使用料負担金	政策	特行	H16			1,641	△ 5,271	1,800	△ 5,600			・東遠工業用水道企業団が施設の財産権を取得するまでの間、引き続き使用料等の徴収を行う	1,800	△ 6,700
県単独農業農村整備事業費助成	生活環境	単独事業	S31			505,137	367,330	548,000	387,029			・小規模な生産基盤の整備に重点的に助成	548,000	368,770
土地改良事業推進対策費助成	政策	国奨	S43			14,006	4,588	27,856	4,588			・土地改良施設の管理強化等のため、引き続き土地改良事業団体連合会に対して助成	20,504	4,913

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															土地改良事業団体連合会助成
換地清算金	準義務	単独事業	S41			284	0	2,121,703	0			・ほ場整備事業等の換地による土地の評価額の差額を清算	2,101,360	0	
県土強靱化対策事業費(農地)	生活環境	単独事業	R4	R7		50,000	13,000	50,000	13,000			・農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成	50,000	13,000	
計						—	—	10,768,902	954,715				9,789,276	833,276	

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地保全課	政策体系 No	1-3、8-5、9-1
----	-----	----	-------	---------	-------------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
防災重点農業用ため池の整備数	346箇所	216箇所	233箇所	67.3%	—	—	農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため、早急に整備を要する防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事等を推進する。	346箇所	100.0%
「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	85,200人(R6まで) 87,600人(R7まで)	78,211人	81,454人	98.4%	—	—	・ふじのくに美農里プロジェクト、しずおか棚田・里地くらぶ、一社一村しずおか運動等の推進により、邑づくりの参画者数は着実に増加している。 ・引き続き、農村地域の魅力を広く発信し、地域内外の人材を活用した農村コミュニティの強化を推進していく。	87,600人	100.0%

事業名	事業				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
農村地域整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H26			1,774,219	71,010	1,578,000	54,630			・農業生産基盤や生活環境基盤の条件不利を改善し、地域農業の生産力を強化する整備を、引き続き実施	1,057,000	26,984
農地・農村防災対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			2,612,385	123,769	2,113,000	87,543			・県の総合的な防災対策の一翼を担うという役割を明確にし、効果的な事業展開を、引き続き実施	1,318,000	52,692
県単独農地整備事業費助成	政策	単独事業	S58			49,747	5,747	90,715	9,715			・団体営事業を実施する市町への助成を継続	136,307	14,307
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			1,546,349	82,340	1,972,000	85,495			・東富士演習場周辺や下流域への洪水被害等を防止するため、調節池整備や河川改修を、引き続き実施	1,898,000	94,545
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			262,932	614	233,000	1,243			・東富士演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体への助成を継続	299,000	893
ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	政策	特行	H24			32,800	0	31,800	0			・農山村地域と多様な主体との連携を促進するなど、持続可能な農山村づくりのため、引き続き実施	31,100	0
多面的機能支払助成	政策	国奨	H27			384,704	0	450,000	0			・多面的機能の発揮のための地域活動を行う活動組織等を支援するため、継続実施	450,000	0
わさび田災害復旧事業費助成	準義務	県奨	R2			0	0	71,800	25,800			・被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成	37,610	13,610

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営過年度災害農地等復旧費	災害復旧費	補助過年度	H1			144,000	3,480	119,000	3,265			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	0	0
過年度災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助過年度	H1			545,263	25,965	754,000	35,217			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	393,000	18,704
県営現年度災害農地等復旧費	災害復旧費	補助現年度	H1			0	0	37,000	959			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	37,000	959
現年度災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助現年度	H1			139,887	6,661	336,000	14,468			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	336,000	14,468
計						—	—	7,786,315	318,335				5,993,017	237,162

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地調整課	政策体系 No	8-5
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
基幹農業水利施設更新整備数	48施設(R4まで) 82施設(R7まで)	51施設	56施設	68.3%	70施設	85.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹農業水利施設の更新整備に着手し、農業用水の安定供給の確保は順調に進捗している。 ・引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。 	82施設	100.0%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		
												歳出	一般財源	
農地利用管理事務費	政策	国行	S22			38,669	4,054	29,869	4,187			<ul style="list-style-type: none"> ・安定した農業生産を支える優良農地の確保のため、引き続き実施 ・効率的な事業執行に努め、事務経費を節減 	30,527	4,559
計						—	—	29,869	4,187				30,527	4,559

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	森林・林業局	課名	森林計画課	政策体系 No	1-3、4-1、8-5、11-3	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m ³	45.9万m ³	45.1万m ³	90.2%	令和7年 4月公表 予定		・令和5年の木材生産量は、住宅需要の低迷から製材・合板工場の減産を受け、林業経営体の生産調整が影響を及ぼし目標を下回った。 ・ICT等の先端技術を活用した木材生産適地の選定や森林施業の効率化により、利用間伐に加え、主伐による木材生産を促進していく。	50.0万m ³	100.0%
森林の多面的機能を持続的に 発揮させる森林整備面積	毎年度 11,490ha	8,589ha	9,613ha	83.7%	令和7年 9月公表 予定		・R5.6台風2号による災害の影響により整備地までの林道等が被災し、間伐等森林整備に遅れが生じたため目標値を下回った。 ・森林吸収源対策の確保に必要な目標森林整備面積を維持するため、引き続き、着実に森林整備を支援していく。	11,490ha	100.0%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
森林・林業再生推進事業費	政策	国行	H23			26,400	26,400	11,530	9,030			・森林クラウドシステムを活用し、事務の効率化を図っている。システムの改良について、優先度の高いものから実施することとし、委託業務を縮小	8,530	6,030
森林整備事務費	政策	国行	S26			50,571	38,736	68,000	46,793			・地域森林計画の策定や優良種苗確保等の取組を実施	50,200	30,868
森林認証取得促進事業費	政策	県行	H28			2,000	2,000	2,000	2,000			・県営林の森林認証の継続に必要な経費の検討、実績を踏まえた事業規模の最適化をした上で森林認証の取得の促進等を継続	1,700	1,700
森林・林業関係団体事業費助成	準事務	県奨	H29			17,760	17,760	17,760	17,760			・団体の役割を毎年点検し、運営支援を継続	17,760	17,760
次世代林業基盤づくり交付金事業費	政策	各部公共	H29			613,810	0	72,700	0			・低コストでの効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大のため、国庫補助金を活用し、間伐材生産等に対する助成を継続	12,200	0
農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			1,016,067	62,296	1,229,000	67,959			・治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の公共事業の工法の最適化によりコスト縮減に努め、引き続き、国庫交付金を活用して事業を推進	926,000	51,209
県単独森林整備事業費助成	政策	単独事業	S58			24,843	24,843	26,843	26,843			・森林整備事業を行う市町等に対する助成を継続	16,900	16,900
市町森林整備実施体制等支援事業費	準義務	国行	R元			35,925	0	47,900	0			・市町主体の森林整備が進むよう、専門技術者の派遣等による市町支援を継続 ・国庫補助事業を活用し、市町が行う森林の集約化モデル地域実証を支援	60,500	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
森林環境整備促進基金積立金	準義務	積立金	R元			181,037	181,000	231,087	231,000			・森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立て	194,524	194,180	
FAOIプロジェクト推進事業費	政策	国行	R4			95,535	20,799	108,200	4,000			・デジタル技術の現場実装の支援やイノベーションフォーラムによる先端技術の情報共有等により、FAOIプロジェクトを展開 ・国概算要求状況による委託業務の減	25,200	0	
森林認証推進総合対策事業費助成	重点	県奨	R7			—	—	—	—			・森林認証の導入拡大のため、森林認証材の供給と需要の一体的な創出支援を実施	62,700	2,700	
森の力再生事業費	年次	単独事業	H18	R7		1,005,000	0	1,324,000	0			・もりづくり県民税により、荒廃した森林の再生整備、針広混交林化を促進	1,267,600	1,000	
歳入異動(森林・林業局)	歳入異動	歳入異動				0	△ 103,198	0	△ 526,139			—	0	△ 42,313	
計						—	—	3,139,020	△ 120,754				2,643,814	280,034	

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		森林・林業局			課名		林業振興課			政策体系 No		4-1、8-5、9-1				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
木材生産量	毎年 50.0万m3	45.9万m3	45.1万m3	90.2%	令和7年 4月公表 予定		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産、林業経営体の生産調整等が影響し、令和6年の実績は、目標値の86.2%となる見込み。 ・今後は、目標達成に向けて、担い手の確保・育成の取組や林業経営体の経営改革をさらに進め木材生産を促進していく。 ・県産材製品の需要拡大を図るため、住宅分野のシェア拡大、非住宅分野の新たな需要を獲得していく。 				50.0万m3	100%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開		R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
林業を支える元気な担い手支援事業費		政策	国行	H21			3,132	0	10,500	0			・林業の担い手を確保するため、国庫補助金を財源に林業を学ぶ学生の支援を継続		8,420	0
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成		政策	国奨	H29	R7		33,548	0	33,875	0			・需要を見据えた予算規模に最適化した上で、国庫補助金を財源に原木しいたけの生産力増強のための支援を継続		32,502	0
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成		政策	県奨	H6			5,250	0	6,000	0			・補助事業の対象となる事業体数の増 ・人件費の上昇を含む設計積算の見直し		8,500	0
ビジネス林業等担い手確保育成事業費		準義務	県行	H31			67,000	0	83,000	0			・就業準備支援を廃止 ・研修内容を見直し		80,500	0
林業・木材産業改善資金特別会計繰出金		準義務	繰出金	S51			0	0	0	0			・資金制度運営にかかる経費を一般会計から繰出		788	788
林業振興総合推進費		政策	県行	H19			7,056	4,111	8,274	4,224			・きのご総合センターの施設管理経費及び運営費を政策管理局から移管		12,543	9,231
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成		重点政策	県奨	H23			200,000	200,000	200,000	200,000			・住宅・非住宅建築物の一棟当たりの利用計画量を実績見合いに見直し、事業費を減額 ・認証材の利用を促進するため、住宅・非住宅助成に認証材の助成額を加算 (加算額:新築50千円/㎡ リフォーム10千円/㎡ほか)		200,000	200,000
中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)		生活環境	単独事業	H10			14,000	14,000	14,000	14,000			・中山間地域振興のため林業・木材産業の就業機会創出への支援を継続		14,000	14,000

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												県産材販路拡大事業費	政策		
計						—	—	358,102	220,677					359,553	226,319

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	森林・林業局		課名	森林整備課		政策体系 No	4-1、8-5、11-2、11-3

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m ³	45.9万m ³	45.1万m ³	90.2%	令和7年 4月公表 予定		・令和5年の木材生産量は、住宅需要の低迷から製材・合板工場の減産を受け、林業経営体の生産調整が影響を及ぼし目標を下回った。 ・ICT等の先端技術を活用した木材生産適地の選定や森林施業の効率化により、利用間伐に加え、主伐による木材生産を促進していく。	50.0万m ³	100.0%
森林の多面的機能を持続的に 発揮させる森林整備面積	毎年度 11,490ha	8,589ha	9,613ha	83.7%	令和7年 9月公表 予定		・R5.6台風2号による災害の影響により整備地までの林道等が被災し、間伐等森林整備に遅れが生じたため目標値を下回った。 ・森林吸収源対策の確保に必要な目標森林整備面積を維持するため、引き続き、着実に森林整備を支援していく。	11,490ha	100.0%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
造林事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S39			1,223,789	303,049	692,000	165,671			・国庫補助金を活用し、県産材生産50万m ³ の達成に向け、利用間伐、主伐後の再造林等を行う森林組合等に対して助成	711,000	184,599
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	生活環境	単独事業	H10			35,000	35,000	35,000	35,000			・林業の採算性向上を図るため、間伐や高性能機械の導入等に対して助成を継続	35,000	35,000
県単独森林病害虫獣総合対策事業費	政策	単独事業	S56			28,065	26,006	30,631	22,344			・国庫補助事業を活用し、森林への病害虫被害の防止事業等を継続	31,345	22,950
県営林道整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S22			459,000	20,822	404,000	18,898			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	373,696	17,360
団体営林道事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S22			193,944	5,244	52,000	1,371			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	193,000	1,809
県単独林道事業費	生活環境	単独事業	S24			275,387	92,387	321,000	107,000			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	321,000	125,000
集落間林道整備事業費	生活環境	単独事業	S61			130,000	8,858	84,000	5,770			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	84,000	5,907
中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	生活環境	単独事業	H2			126,000	22,155	129,000	22,180			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	129,000	2,402

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
社会環境基盤重点林道整備事業費	一般公共・国直轄	単独事業	H5			66,000	6,163	64,000	5,552			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	64,000	5,550		
主伐型路網構築モデル事業費助成	年次	単独事業	R2	(R6)		63,000	0	83,000	0			・事業終了	—	—		
資源循環林地整備事業費	政策	単独事業	H10	R19		38,630	5,563	56,440	8,651			・木材生産の計画の精度を高め、事業費を削減 ・林産物売払収入を確保し、県行造林地の森林整備及び基盤整備等を着実に実施	37,043	6,443		
森林整備地域活動支援事業費	政策	国奨	H14			1,128	440	5,481	1,919			・需要見込みを踏まえた予算規模に最適化した上で、森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対する交付金の交付を継続	2,854	1,052		
森林整備地域活動支援基金積立金	年次	積立金	H10			50	0	17	0			・基金運用益を適正に積立	75	0		
間伐材等搬出奨励事業費助成	生活環境	単独事業	H10			101,000	101,000	151,000	151,000			・木材生産量50万㎡の達成と主伐・再生林の促進のため、間伐材の搬出と再生林を伴う主伐地における未利用木材の搬出をする森林組合等に対して搬出経費を助成	151,000	151,000		
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	年次	県奨	R5	(R6)		150,000	150,000	150,000	150,000			・事業終了	—	—		
木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成	重点	県奨	新規	(R6)		—	—	50,000	0			・事業終了	—	—		
団体営過年災害林道復旧費	災害復旧費	補助過年災	S24			756,000	35,596	564,000	26,060			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	413,000	18,835		
現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			0	0	2,000	1,048			・復旧工法を最適化しコスト縮減に努める	2,000	1,048		
団体営現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			574,180	180	415,000	17,870			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	415,000	17,870		
計						—	—	3,288,569	740,334				2,963,013	596,825		

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		森林・林業局			課名		森林保全課			政策体系 No		1-3、4-1、11-3			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	毎年度 11,490ha	8,589ha	9,613ha	83.7%	令和7年 9月公表 予定		<ul style="list-style-type: none"> ・R5.6台風2号による災害の影響により整備地までの林道等が被災し、間伐等森林整備に遅れが生じたため目標値を下回った。 ・森林吸収源対策の確保に必要な目標森林整備面積を維持するため、引き続き、着実に森林整備を支援していく。 				11,490ha	100.0%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
保安林整備事業費		政策	国行	S22			15,767	2,646	21,402	2,547			・損失補償費の再評価により事業費を減額した上で、保安林制度の適切かつ円滑な運用を図るため、保安林の正確な位置情報を公開するための整備を実施	22,870	2,547
林地開発許可制度実施事業費		政策	県行	S49			5,987	5,755	9,229	8,941			・林地開発許可違反や懸案箇所等の測量に当たり、面積測量アプリ導入による直営実施によりコスト縮減を推進	5,535	5,235
盛土緊急対策事業費(森林)		一般公共・国直轄	一般公共	R5			564,594	54,351	367,000	53,834			・危険性の高い違法盛土の復旧に当たり、箇所の見直し及び工法の最適化によるコストの縮減を推進	189,000	7,668
治山事業費		一般公共・国直轄	一般公共	S27			1,819,673	74,873	1,251,000	64,820			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	834,304	31,195
緊急治山事業費		一般公共・国直轄	一般公共	S36			275,875	11,717	501,000	18,905			・山地災害発生箇所を早期に復旧するため、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	501,000	18,905
林地崩壊対策事業費		一般公共・国直轄	一般公共	S47			0	0	3,000	45			・山地災害被災市町と県の役割分担を明確にし、工法の最適化によるコスト縮減を推進	3,000	45
県単独治山事業費		生活環境	単独事業	S35			549,613	421,613	727,000	568,000			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	727,000	568,000
県土強靱化対策事業費(治山)		生活環境	単独事業	R4	R7		450,000	1,000	450,000	0			・山地災害の未然防止と山地災害発生個所の緊急復旧を実施	450,000	0
豪雨等災害対策緊急事業費(治山)		生活環境	単独事業	R5	(R6)		520,000	130,000	520,000	130,000			・事業終了	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												緊急豪雨災害対策強化事業費(治山)	生活環境		
国直轄治山事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S27			624,169	42,169	420,000	42,000				・大規模山地災害箇所の早期復旧を図るため、効率的に事業が進むように、国と調整を行う	399,000	40,000
現年災害治山施設復旧費	災害復旧費	補助現年災	S27			0	0	888,000	909				・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進	888,000	909
現年単独災害農林水産復旧費	災害復旧費	単独現年災	R元			0	0	15,000	0				・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進	15,000	0
国直轄過年災害治山事業費負担金	災害復旧費	過年直轄災害	R6			—	—	39,000	4,000				・R7年度は事業対象がないため、予算計上しない	0	0
計						—	—	5,211,631	894,001					4,554,709	804,504

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	水産・海洋局	課名	水産振興課	政策体系 No	8-5
----	--------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	732万円	73.2%	—	—	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。	1,000万円	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
安倍川流沈木撤去工事業費	政策	各部公共	R6			—	—	35,000	10,500			・令和4年9月の台風15号により安倍川河口沖に堆積した巨木混じりの流沈木に対する国庫補助金を活用した撤去及び処分	50,000	25,000
水産業の未来づくり推進事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・イベントの件数の精査	3,700	1,850
「海業」推進事業費助成	重点政策	県奨	R6			—	—	100,000	100,000			・水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援	100,000	100,000
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	準義務	繰出金	S54			952	952	876	876			・沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るため、所要額を確保	897	897
水産関係団体事業費助成	準義務	県奨	S39			18,390	18,390	18,390	18,390			・補助先を精査	15,960	15,960
水産業振興資金利子補給金	年次政策債務	県奨	S44			140,530	140,530	161,778	161,778			・需要調査結果に基づき融資枠を見直した他、不漁の影響がある業界への支援を強化	170,236	170,236
駿河湾深層水総合利用促進事業費	政策	県行	H13			28,508	24,968	31,960	25,644			・深層水の施設設備の修繕、深層水水産利用施設の管理等を引き続き実施	33,954	27,638
水産業活性化総合対策事業費助成	政策	国奨	H13			5,532	4,828	5,918	5,203			・事業実態に合わせた補助額の見直し等	6,077	5,387
水産業担い手育成推進事業費	政策	国行	H14			1,971	1,416	2,048	1,493			・実施状況を踏まえた事務費の見直しによる	2,023	1,468

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
漁業高等学園管理運営費	政策	県行	S45			20,302	19,595	25,119	24,111			・海技士資格取得促進のための在園生・卒業生等支援対策を強化 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	28,055	26,970	
漁業高等学園庁舎管理費	政策	庁舎 県行	S45			11,162	11,131	10,700	10,605			・幅広い漁業就業者の確保に向けた学園運営に必要な庁舎管理を引き続き実施 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	10,500	10,398	
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	年次 政策 債務	庁舎 維持	R元			71,864	18,864	98,400	25,400			・工事箇所の減	72,000	18,000	
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	年次 政策	県行	H17			21,724	21,724	27,000	22,500			・クラウドファンディングの終了・機器の更新完了	21,647	20,647	
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	政策	庁舎 県行	R元			76,312	75,118	80,158	79,198			・制度の改正や人件費の増による委託料の増加	81,584	80,747	
水産・海洋技術研究所試験研究費	政策	試験 国行	R元			52,588	5,571	59,961	6,213			・研究予算の見直し	65,379	4,613	
水産・海洋技術研究所機器等整備事業費	政策	各部 公共	R元			141	0	9,805	0			・受託研究の内容変更	4,526	0	
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	政策	単独	R元			848	848	885	885			・研究の継続に必要な備品の購入	1,197	1,197	
水産・海洋技術研究所管理運営費	政策	県行	R元			89,546	82,826	104,929	97,815			・水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を実施 ・施設の維持修繕内容の見直し等	118,721	111,258	
水産業デジタル実装促進事業費	政策 重点	国行	R5	(R6)		9,183	6,012	9,600	6,100			・事業終了	—	—	
沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	政策	各部 公共	H6			8,500	0	—	—			・市町からの要望の増	3,000	0	
漁業高等学園庁舎等維持補修費	年次 政策	庁舎 維持	R6			—	—	16,100	5,100			・中期維持保全計画に基づき、老朽化が著しい漁業高等学園の維持補修等を実施	6,300	2,300	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費
浜名湖分場調査船「はまな」代船建造事業費	年次	単独事業	R5	R6		—	—	17,100	17,100			・事業終了	—	—	
資源管理・漁業経営安定事業費助成	政策	県奨	H25			7,000	7,000	7,000	7,000			・資源管理の推進及び漁業経営の安定に必要な事業であり、引き続き実施	7,000	7,000	
水産業共同施設整備費助成	生活環境	単独事業	S32			57,000	50,000	50,000	50,000			・水産業の活性化と振興に寄与する施設整備などを引き続き支援	50,000	50,000	
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	政策	試験国行	R元			550	0	30,000	0			・国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を実施	30,000	0	
歳入異動(漁業高等学園庁舎管理分)	歳入異動	歳入異動	H25			—	—	0	△ 47			—	0	△ 48	
計						—	—	982,927	756,064				903,256	702,018	

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部				
局名		水産・海洋局		課名		水産資源課		政策体系 No		8-5	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	732万円	73.2%	—	—	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。	1,000万円	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
浜名湖アサリ資源回復総合対策事業費	重点政策	国行	新規			—	—	—	—			・アサリ資源回復のための総合的な対策を実施	31,200	15,902
伊豆の磯焼け緊急対策事業	重点	国行	新規			—	—	—	—			・磯焼け緊急対策として、海藻移植による核藻場を造成	16,000	8,000
水産振興総合推進費	政策	国行	S63			50,964	42,859	58,797	48,437			・衛生管理業務等の委託費減	56,947	46,439
魚介類種苗生産施設運営費	年次政策	県行	S47			221,287	176,555	221,000	175,730			・生産物収入の増 ・光熱水費立替払い先の見直し	223,000	171,644
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	政策	庁舎県行	S47			8,496	1,377	8,881	1,378			・電気料立替払い先の見直し	1,378	1,378
浜名湖水産資源回復事業費	政策	県行	H29		(R6)	12,994	12,994	10,335	10,335			・事業終了	—	—
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	重点	県奨	R2			—	—	8,000	8,000			・事業の休止	0	0
水産資源食害防止推進事業費	政策	国行	R6			8,963	6,187	2,479	1,687			・委託料の減	2,459	1,667
海区漁業調整委員会運営費	政策	県行	S26			1,007	1,007	871	871			・会議資料の印刷見直しによる減	911	911

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
内水面漁業調整委員会運営費	政策	県行	S25			342	342	308	308			・R7ブロック会議開催場所によるその他旅費増		314	314
漁業取締船点検整備費	年次	単独事業	H3			66,330	66,330	64,700	64,700			・検査種類の違いによる工事箇所が増大及び部品代の高騰による増		169,300	169,300
魚介類種苗生産施設維持補修費	年次	庁舎維持	S47			27,050	13,050	24,100	12,100			・施設更新状況による減。		18,900	7,900
魚介類種苗生産施設整備事業費	年次	単独事業	R2			103,641	103,641	209,000	49,000			・温水利用研究センター沼津分場の工事開始		1,357,500	85,866
沿岸漁場整備開発事業費	一般公共直轄	一般公共	S51			98,000	6,000	22,000	2,500			・事業の休止		0	0
漁業用公共無線委託費	準義務	県行	S43			30,598	30,598	30,613	30,613			・公共無線業務に必要な経費であり、引き続き実施		30,613	30,613
職員給与費(委員会事務局人件費)	人件費	人件費	H5			26,128	26,128	26,246	26,246			・人件費の減		24,621	24,621
海区漁業調整委員会委員人件費	人件費	人件費	H5			5,714	1,135	4,772	193			・人件費の増		4,987	1,377
内水面漁場管理委員会委員人件費	人件費	人件費	H17			1,624	1,267	2,627	2,270			・人件費の減		1,609	1,264
計						—	—	694,729	434,368					1,939,739	567,196

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	商工業局	課名	商工金融課	政策体系 No	8-4	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
中小企業の経営革新承認件数	(2022~2025年度) 累計2,300件	574件	422件	—	412件	61%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標を達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。	(2022~2025年度) 累計 2,300件	100%

事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
集団化資金費貸付金 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	貸付金	S36			1,359,314	0	2,055,000	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力	496,000	0
高度化資金貸付事務費 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	一般特行				17,671	0	14,287	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力	17,019	0
一般会計繰出金(高度化) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	繰出金	S36			149,873	0	195,367	0			・償還計画に基づき実施	148,509	0
一般会計繰出金(設備近代化財源返還等) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	繰出金	S29			19,667	0	1,385	0			・償還計画に基づき実施	825	0
公債費(元金) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S36			808,603	0	876,796	0			・償還計画に基づき実施	744,296	0
公債費(設備近代化財源返還) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S29			19,329	0	1,035	0			・償還計画に基づき実施	476	0
公債費(利子) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S36			24,914	0	24,185	0			・償還計画に基づき実施	29,875	0
設備資金貸付事務費助成 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	県奨	H12		(R6)	1,177	0	1,192	0			・事業終了	—	—
設備貸与事業損失補償費 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	県奨	H18			0	0	753	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力	0	0
計						—	—	3,170,000	0				1,437,000	0

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	森林・林業局		課名	林業振興課		政策体系 No	4-1、8-5、9-1

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
木材生産量	毎年50.0万m3	45.9万m3	45.1万m3	90.2%	令和7年 4月公表 予定		<ul style="list-style-type: none"> 住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産、林業経営体の生産調整等が影響し、令和6年の実績は、目標値の86.2%となる見込み。 今後は、目標達成に向けて、担い手の確保・育成の取組や林業経営体の経営改革をさらに進め木材生産を促進していく。 県産材製品の需要拡大を図るため、住宅分野のシェア拡大、非住宅分野の新たな需要を獲得していく。 	50.0万m3	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
—	貸付金	S51			40,000	0	40,000	0			・貸付実績や貸付相談等を踏まえ貸付枠を計上	40,000	0
—	貸付金	S55			0	0	100,000	0			・貸付実績や計画の認定額を踏まえ貸付枠を計上	100,000	0
—	特行	S51			872	0	1,008	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	981	0
—	特行	S54			63	0	63	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	64	0
—	公債費	H15			0	0	50,000	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入額を適正化	50,000	0
—	公債費	H15			0	0	3	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入による利子を適正化	21	0
—	特行	S51			121,200	0	90,748	0			・制度運営のための予備費	66,715	0
—	特行	S55			50,231	0	50,178	0			・制度運営のための予備費	50,219	0
計					—	—	332,000	0				308,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		水産・海洋局			課名		水産資源課			政策体系 No		8-5				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	732万円	73.2%	-	-	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。				1,000万円	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
沿岸漁業改善資金貸付金 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	貸付金	S54			52,800	0	50,800	0			・貸付要望調査、実績等を踏まえ貸付枠を確保		50,800	0
沿岸漁業改善資金制度運営費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			952	0	876	0			・沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るため、所要額を確保		897	0
沿岸漁業改善資金予備費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			107,248	0	130,324	0			・貸付枠を超える不測の資金需要に対応するため、繰越金のうち貸付金以外を計上		144,303	0
計							-	-	182,000	0					196,000	0